

地域ブロック別クロス集計報告

1. 回答企業の属性について（補正なし）

地域ブロックの定義は経済産業局の管轄都道府県による

北海道地区	北海道
東北地区	青森県, 岩手県, 秋田県, 宮城県, 山形県, 福島県
関東地区	茨城県, 栃木県, 群馬県, 埼玉県, 千葉県, 東京都, 神奈川県, 新潟県, 山梨県, 長野県, 静岡県
中部地区	富山県, 石川県, 岐阜県, 愛知県, 三重県
近畿地区	福井県, 滋賀県, 京都府, 大阪府, 兵庫県, 奈良県, 和歌山県
中国地区	岡山県, 鳥取県, 島根県, 広島県, 山口県
四国地区	徳島県, 香川県, 愛媛県, 高知県
九州地区	福岡県, 佐賀県, 長崎県, 熊本県, 大分県, 宮崎県, 鹿児島県
沖縄地区	沖縄県

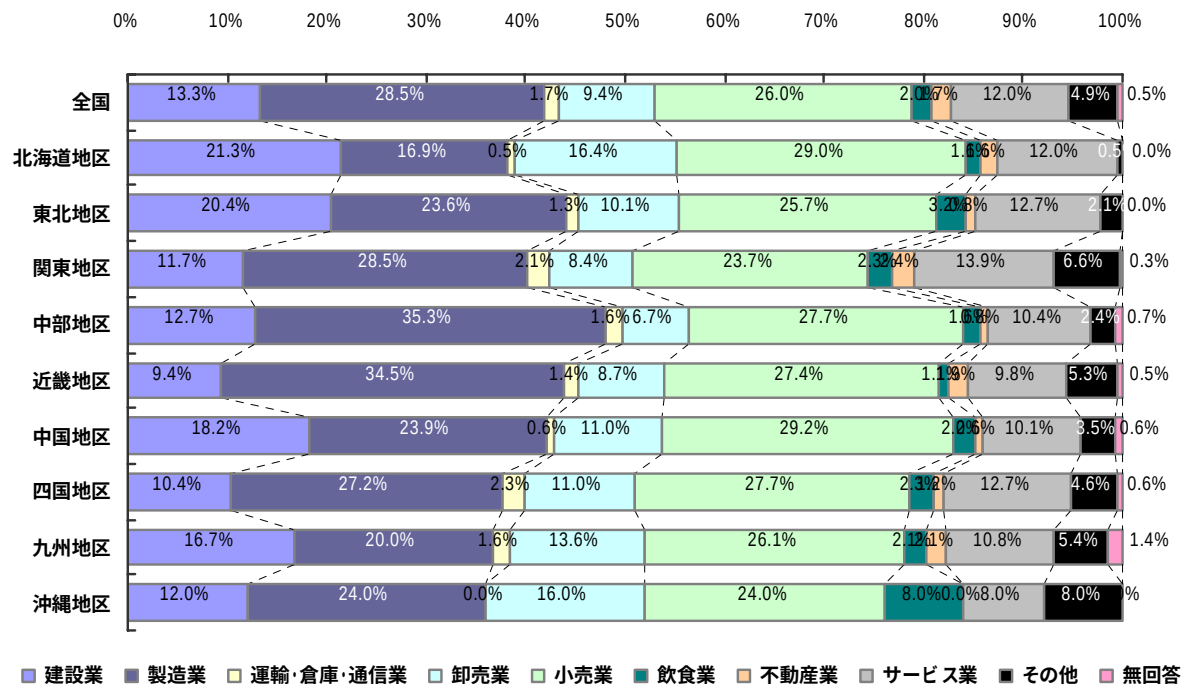


図 1-1 業種

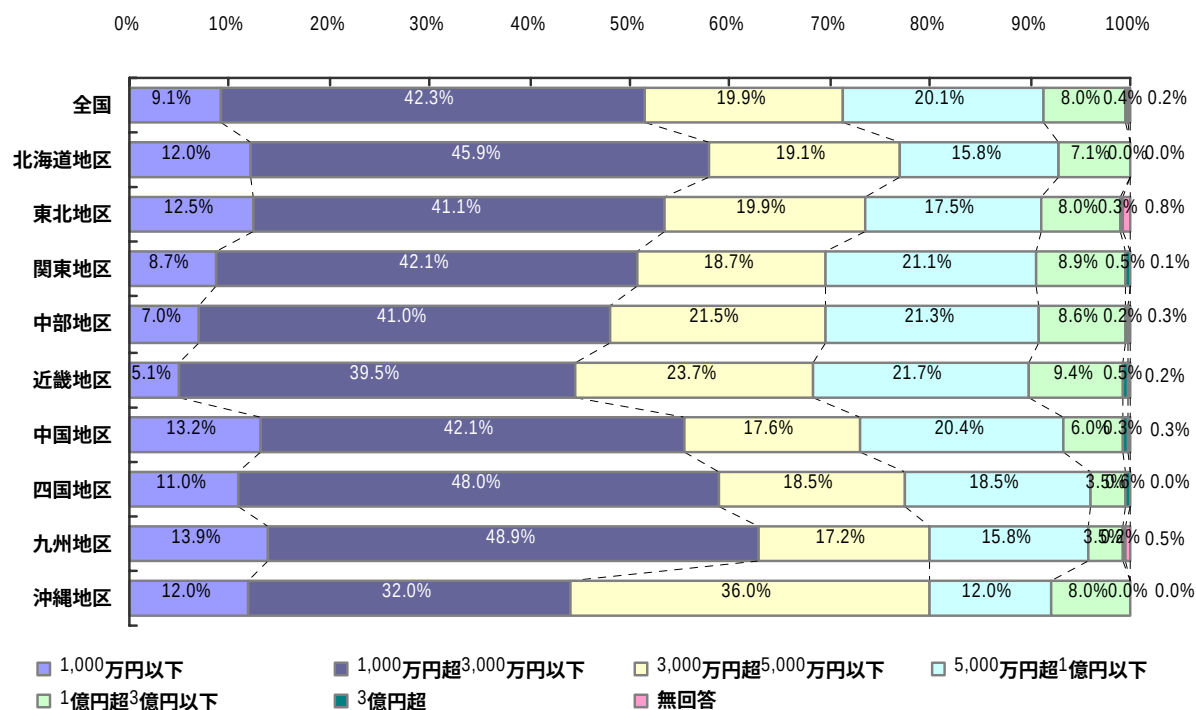


図 1-2 資本金

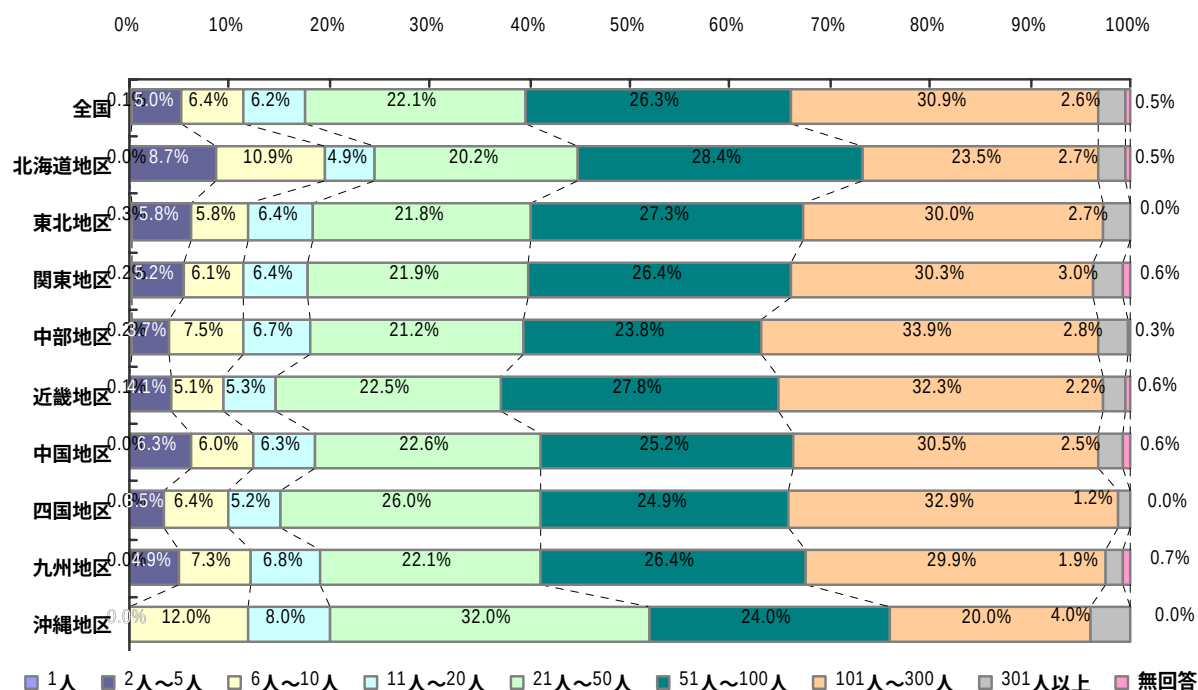


図 1-3 事業主本人や役員を含む従業員数

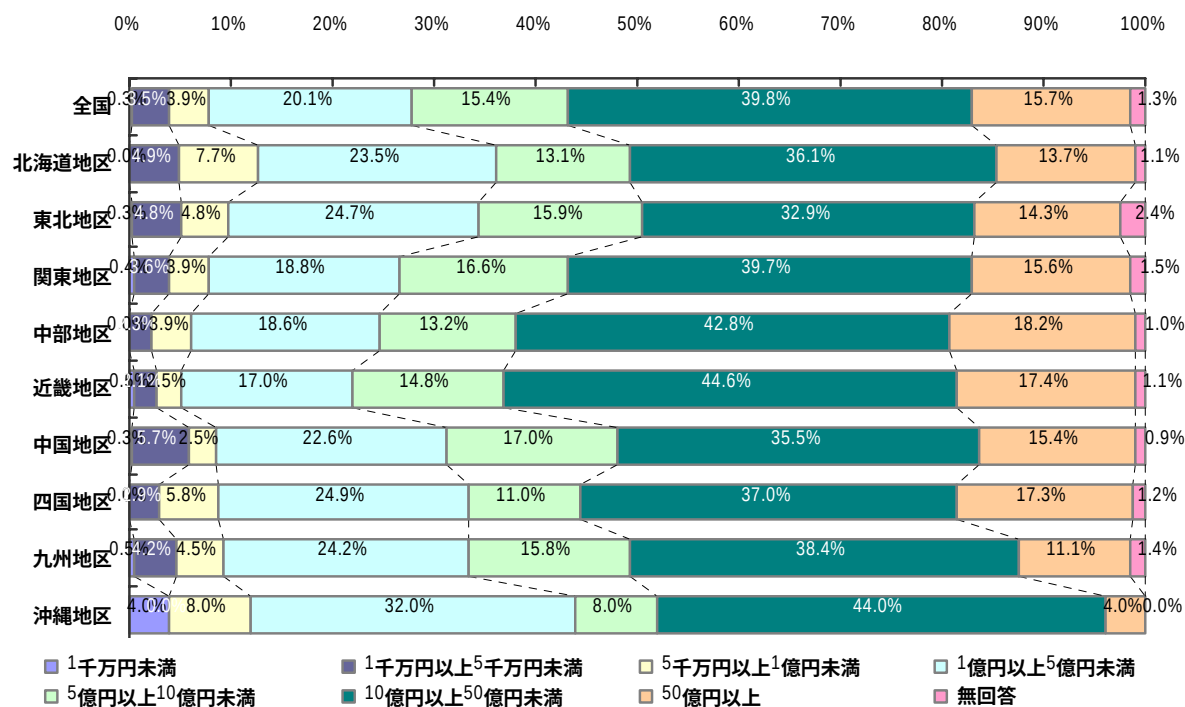


図 1-4 直近決算時の年間売上高

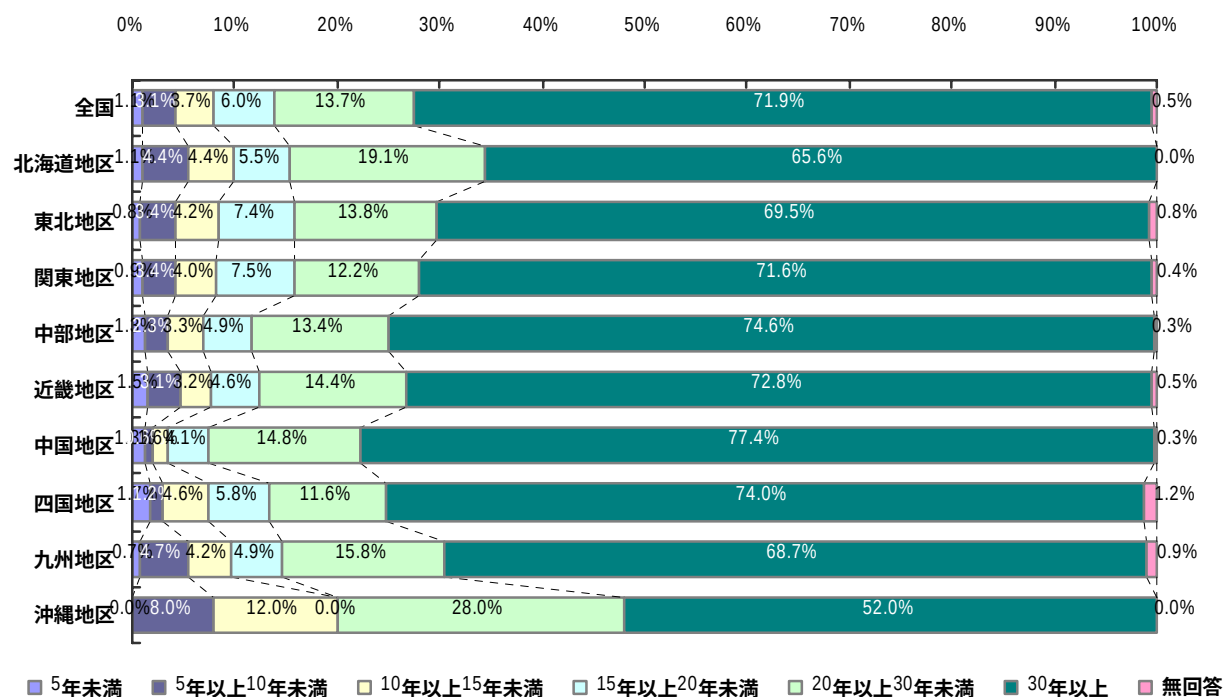


図 1-5 業歴

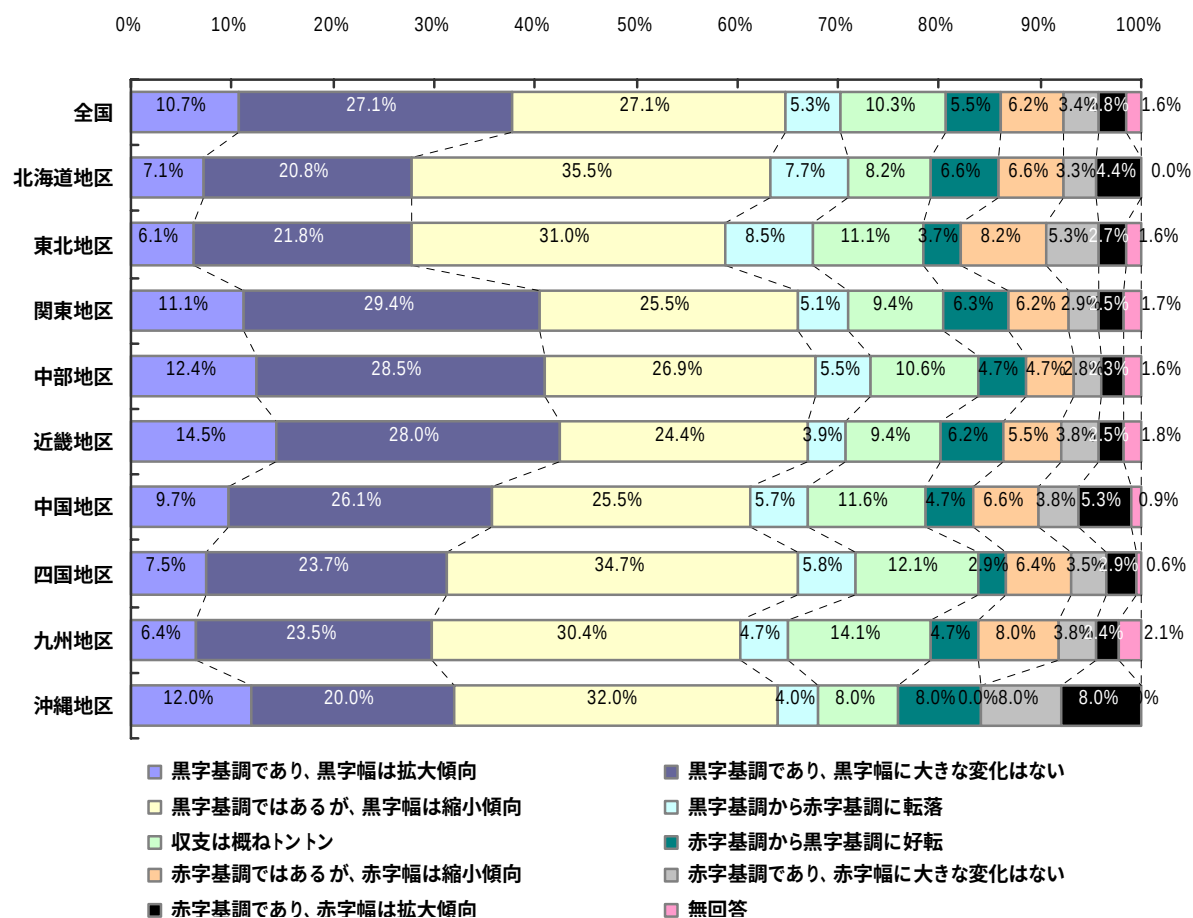


図 1-6 直近3年の収益の状況

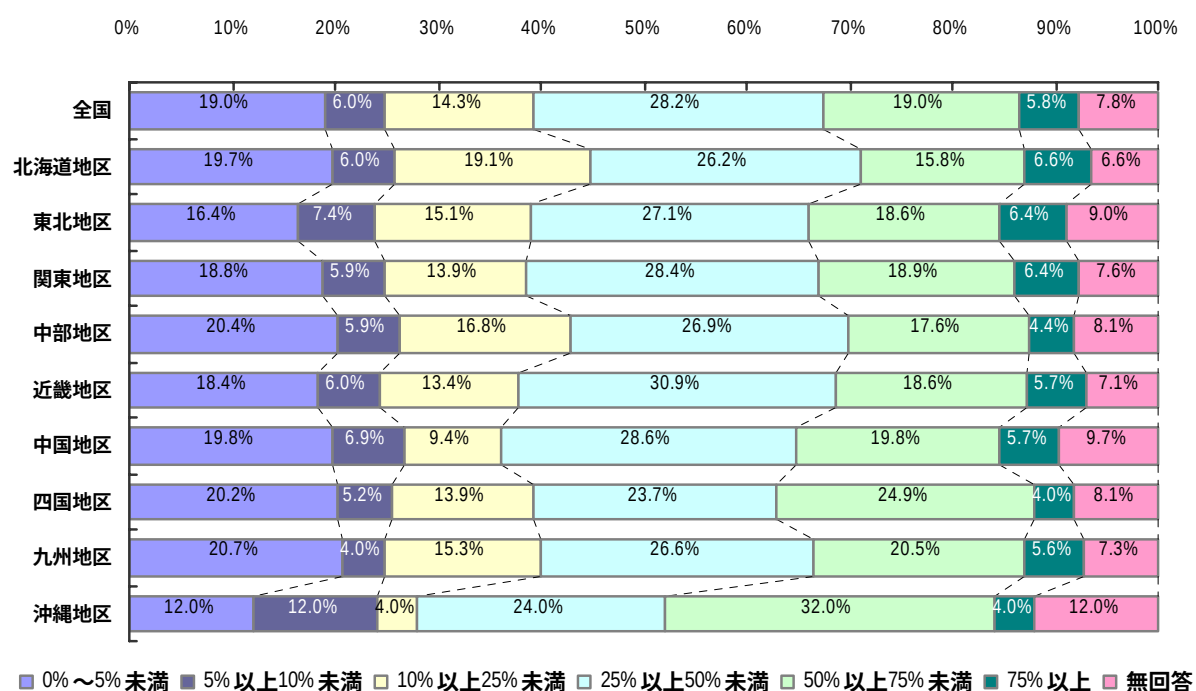


図 1-7 銀行借入総額／総資産額×100 (%) の数値

主要取引機関

- 東北、中国、四国、九州、沖縄で、地銀の占める割合が80%を超える。
- 近畿、関東では地銀の占める割合が40%よりも低く、近畿では都市銀行が60%を超える。

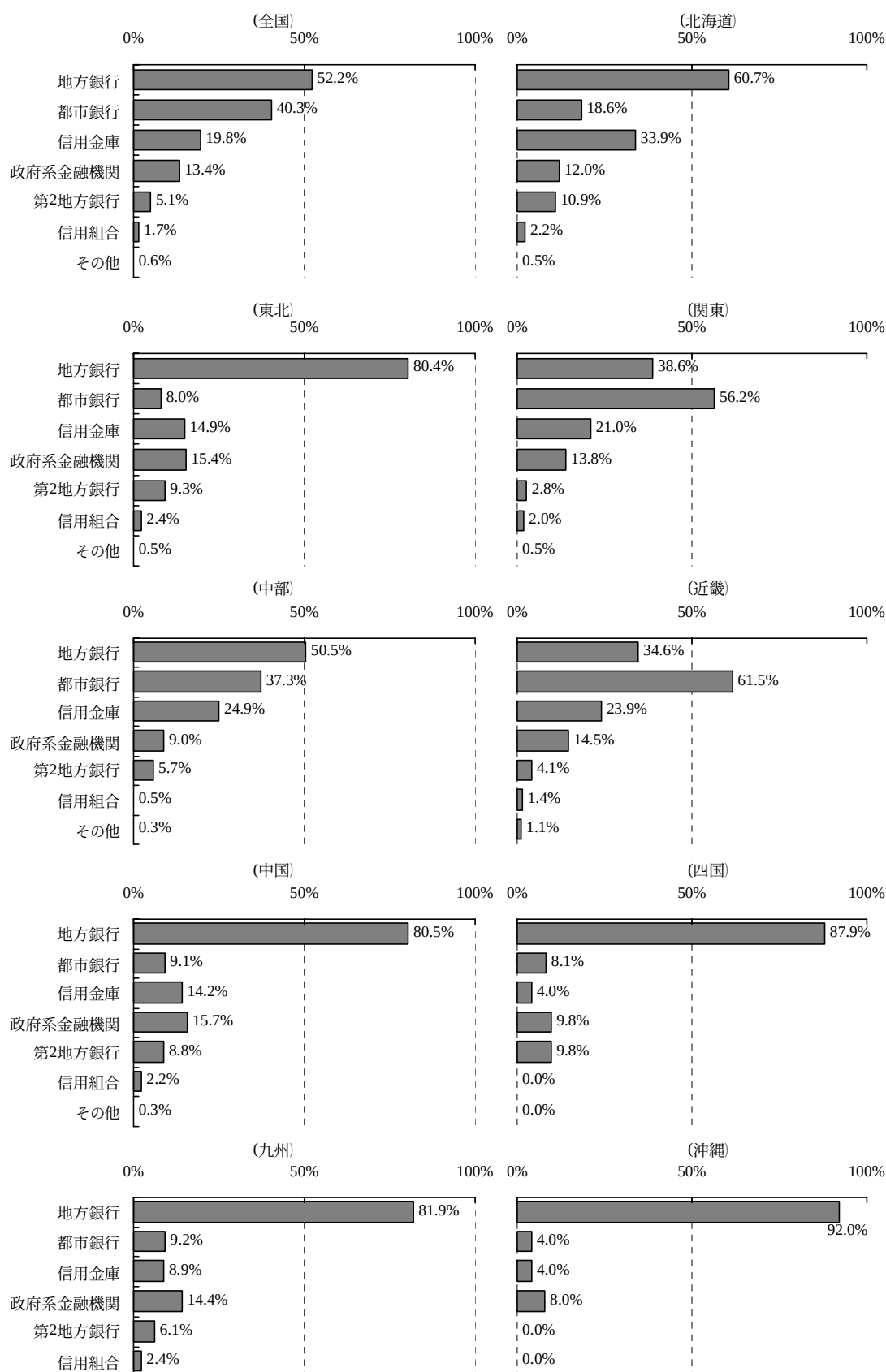


図 1-8 主要取引金融機関

以下、すべて補正後の集計結果である。

2. 決算書の作成及び活用について

(1) 事業計画書の策定状況について

- 「策定している」の比率が高いのは沖縄 95.5%、次いで近畿 63.6%、
- 「策定していない」の比率が高いのは中部 52.2%。

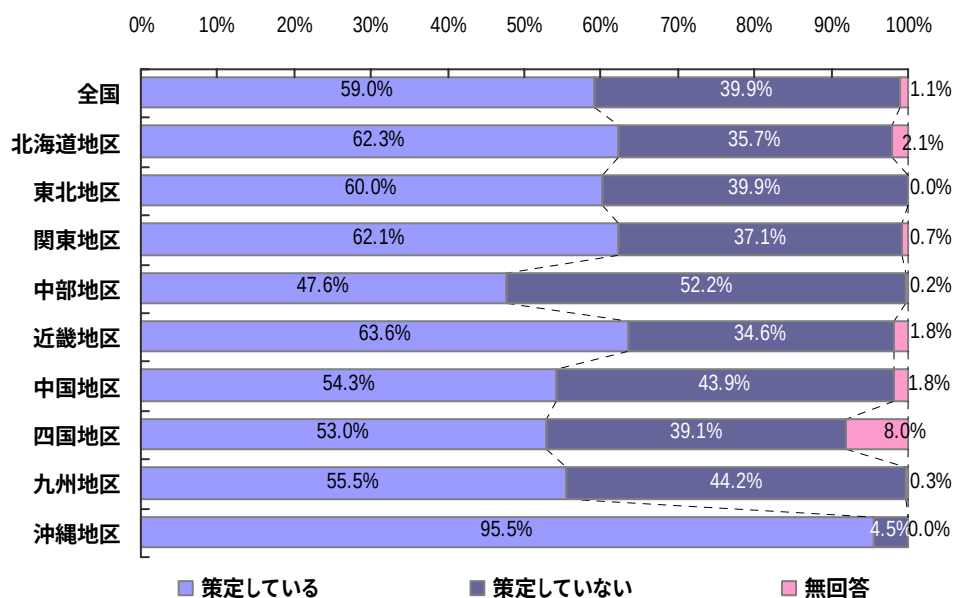


図 2-1 事業計画書の策定状況

<策定していると回答した企業>

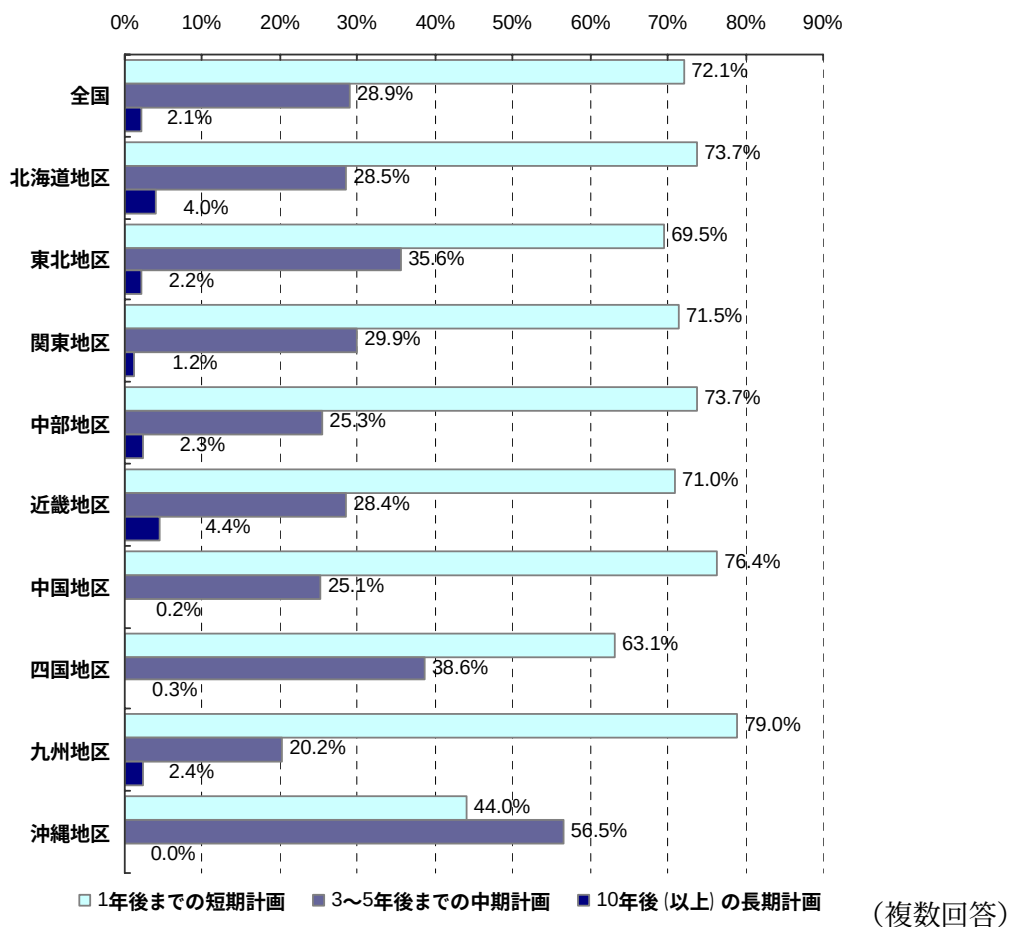
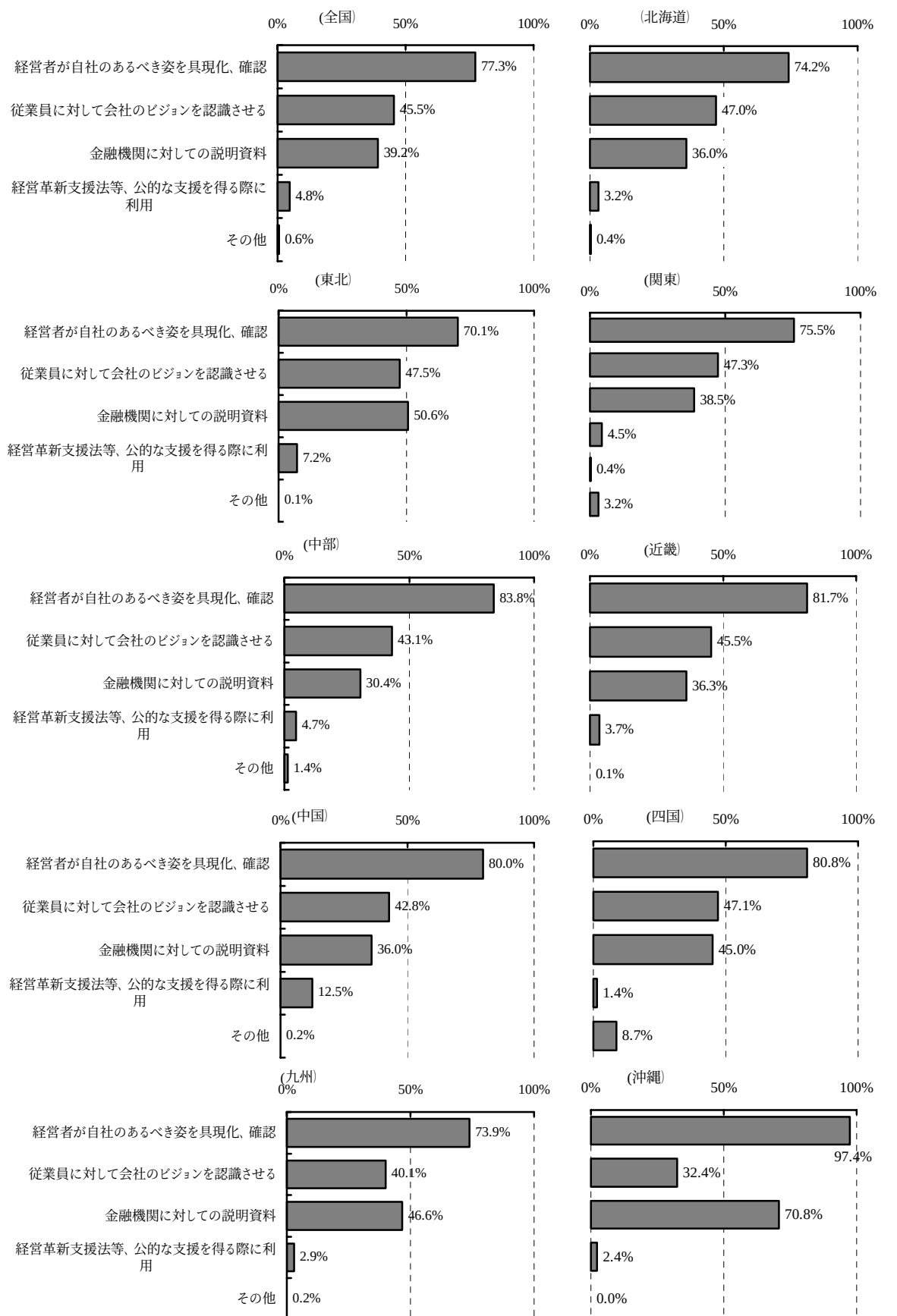


図 2-2 策定している事業計画書

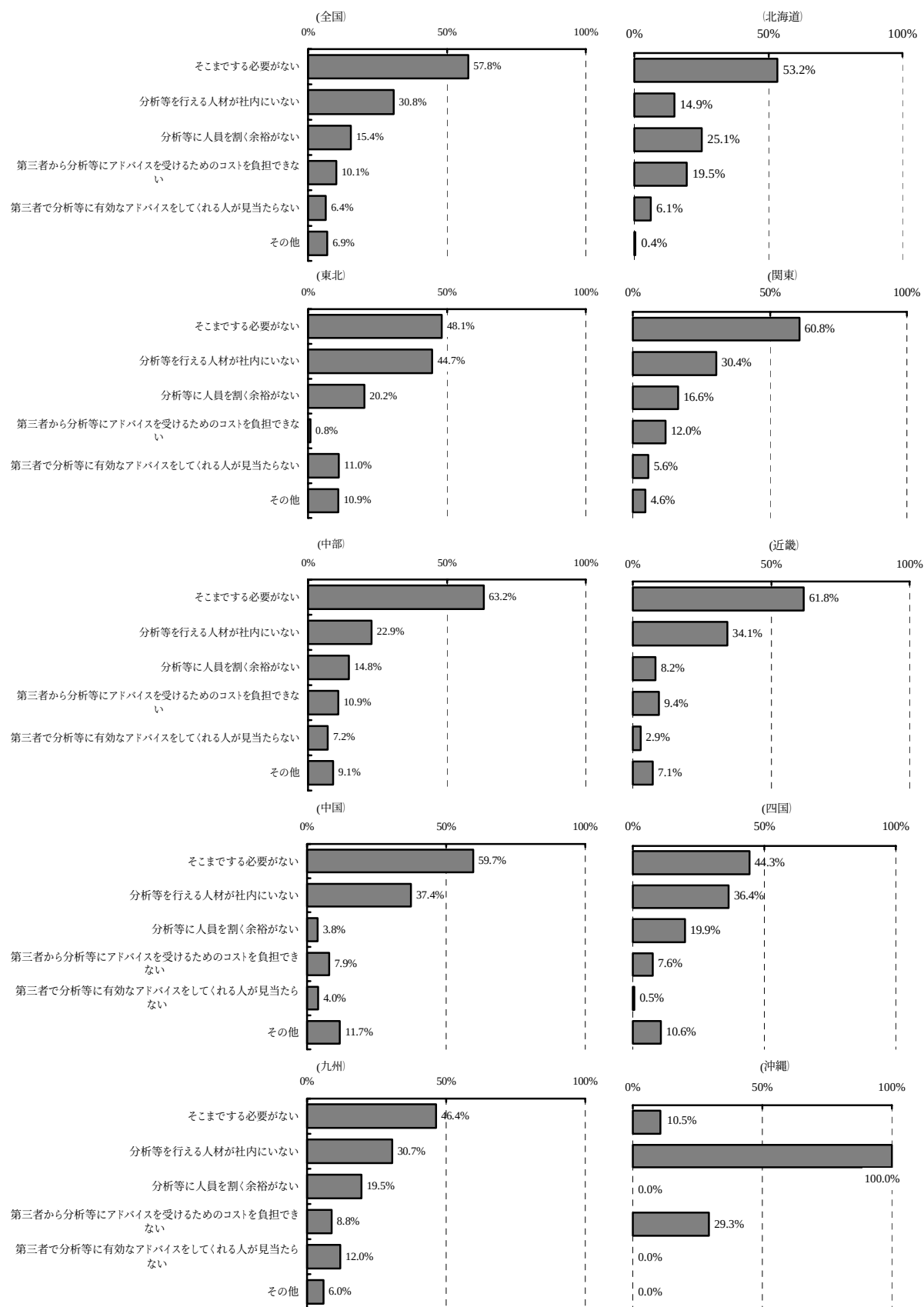
(複数回答)



(複数回答)

図 2-3 策定している事業計画書の利用方法

<策定していないと回答した企業>



(複数回答)

図 2-4 事業計画を策定していない理由

(2) 第三者からのアドバイスについて

- 「受けている」が多いのは沖縄で 94.5%、次いで東北 80.0%、
- 「受けている」が最も少ないのは、北海道で 62.9%。

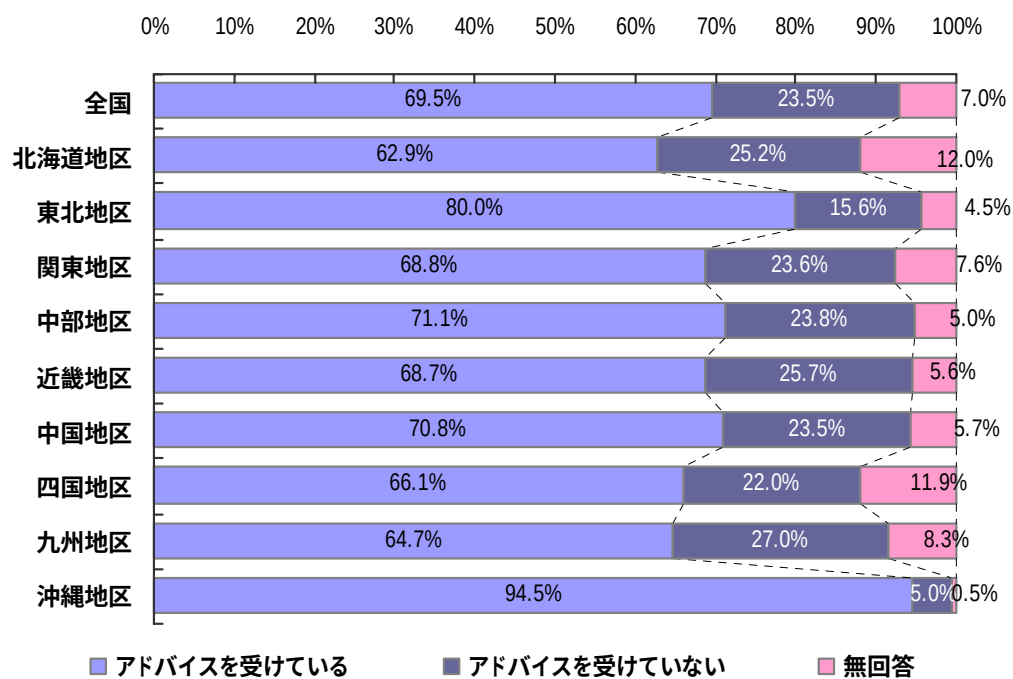
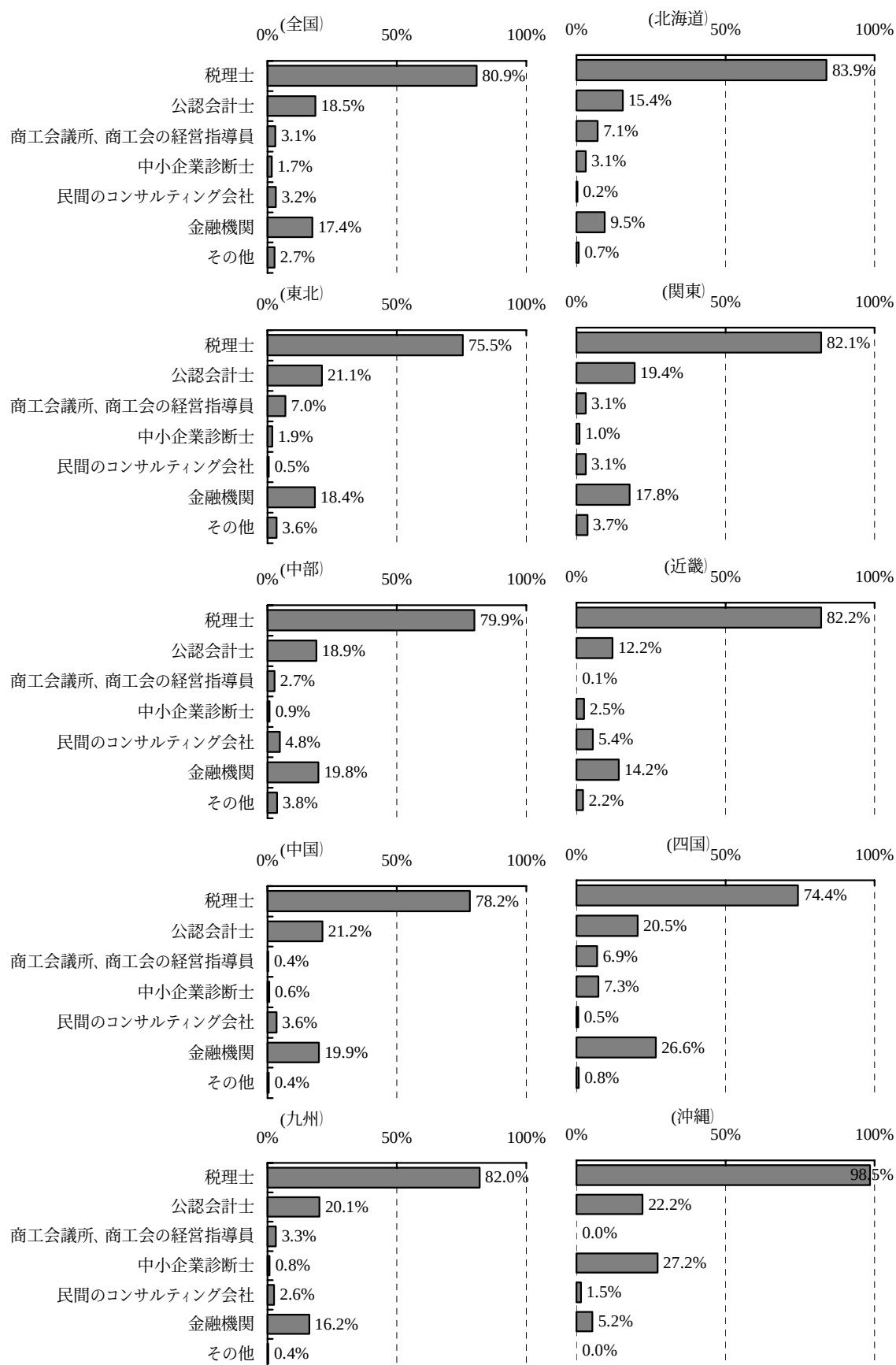


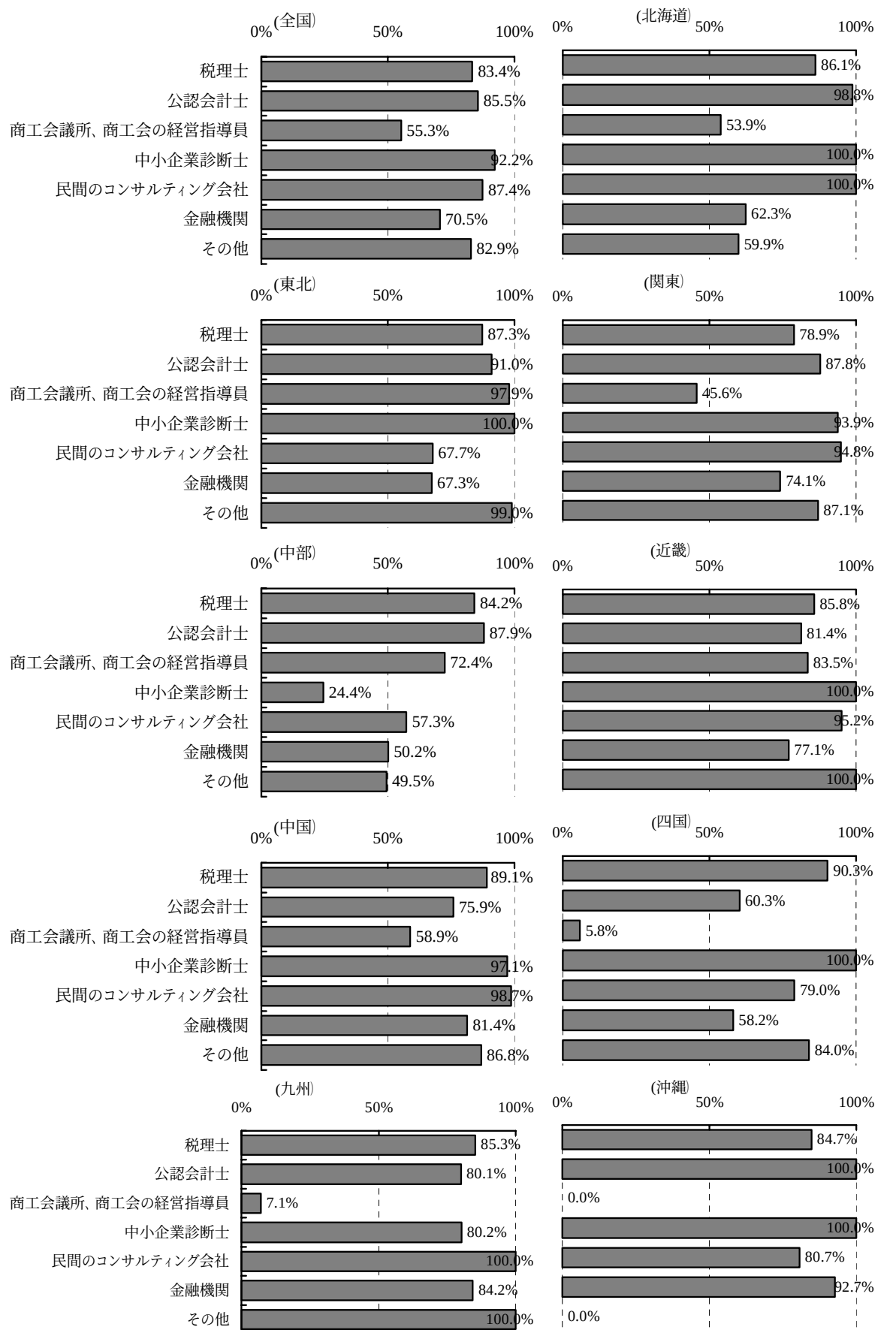
図 2-5 第三者からのアドバイスについて

<アドバイスを受けていると回答した企業>



(複数回答)

図 2-6 アドバイスを受けている第三者の種類



(複数回答)

図 2-7 アドバイスを受けている第三者は役に立っていると回答した割合

3. 金融機関及び取引先への情報開示

(1) 金融機関への情報開示と決算書の信用力向上のための取り組みについて

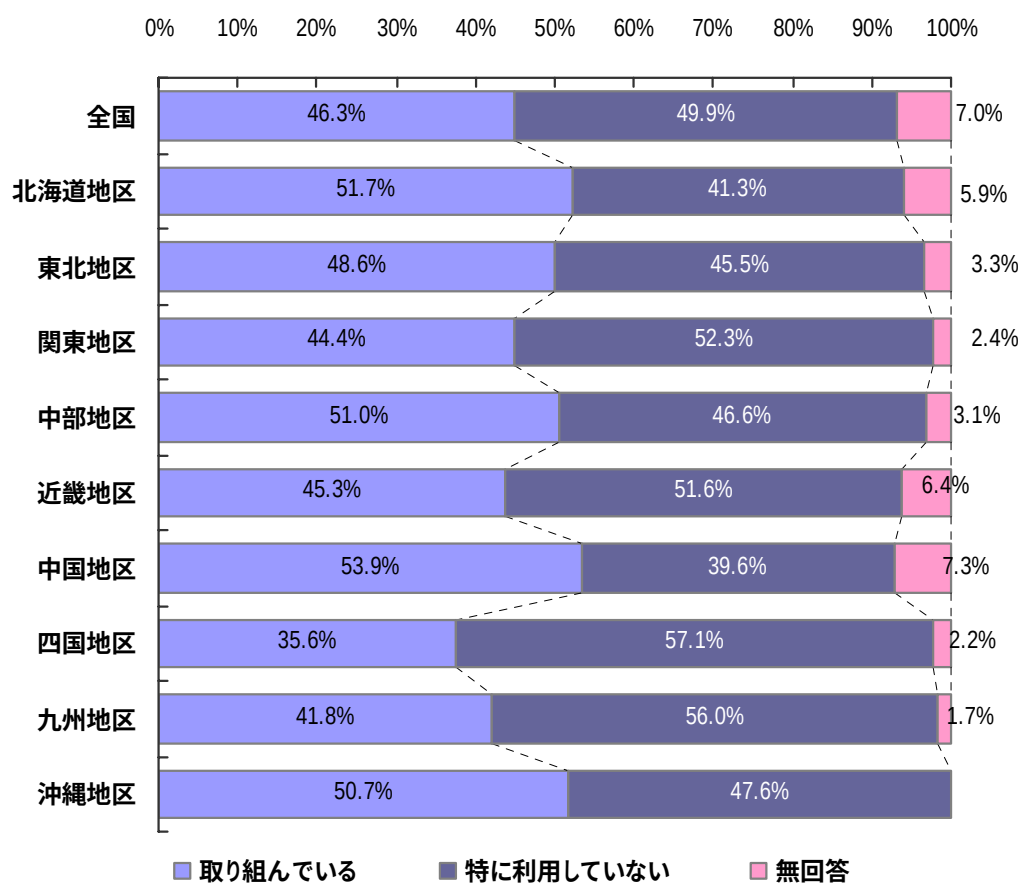
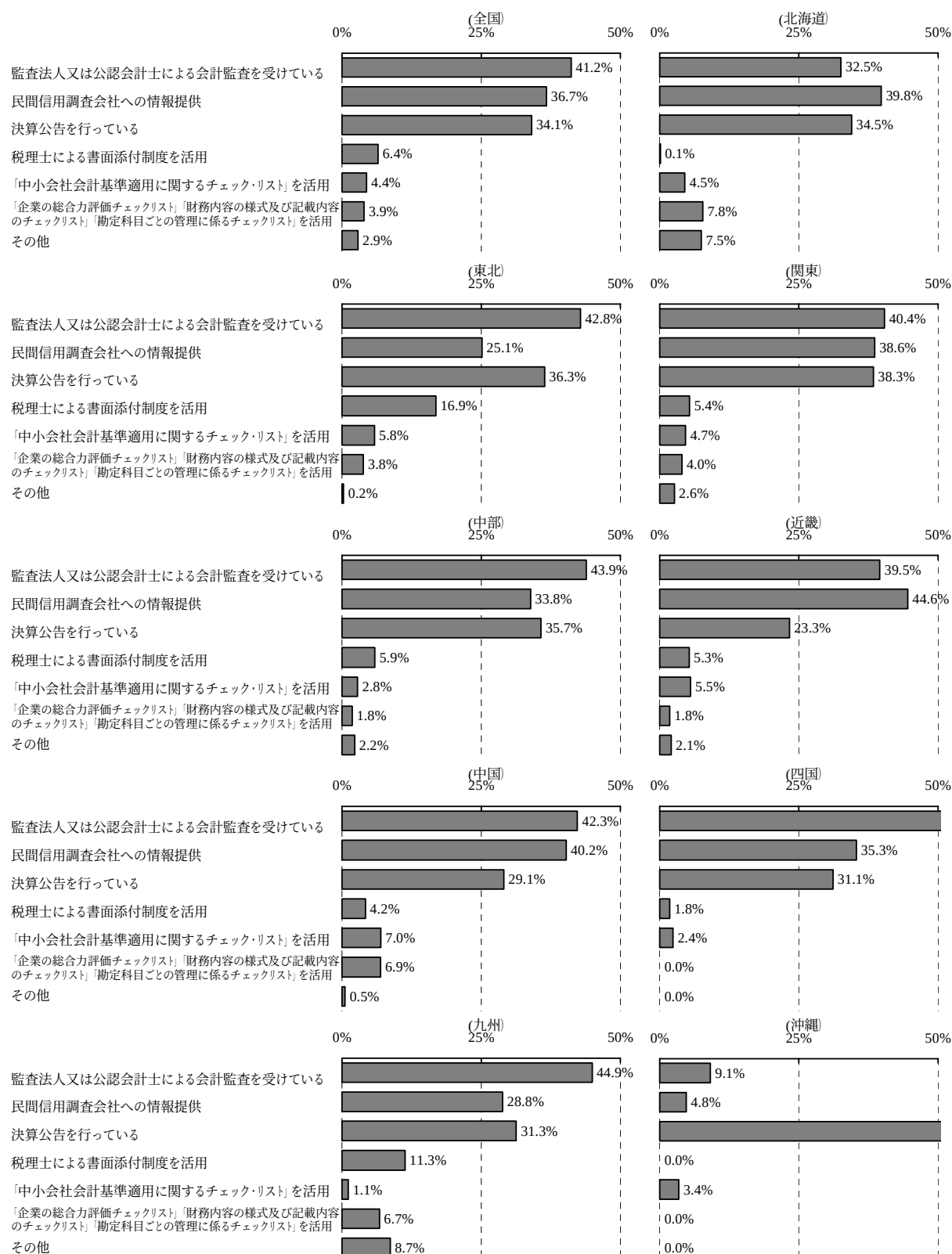


図 3-1 決算書の信用力向上への取り組み



(複数回答)

図 3-2 取組みの内容

4. 「中小企業の会計」に対する認知度

(1) 「中小企業の会計」についての認知度

- 認知度の高いのは、中国 29.3%、関東 28.0%
- 認知度の低いのは、北海道、四国、九州 21.7%

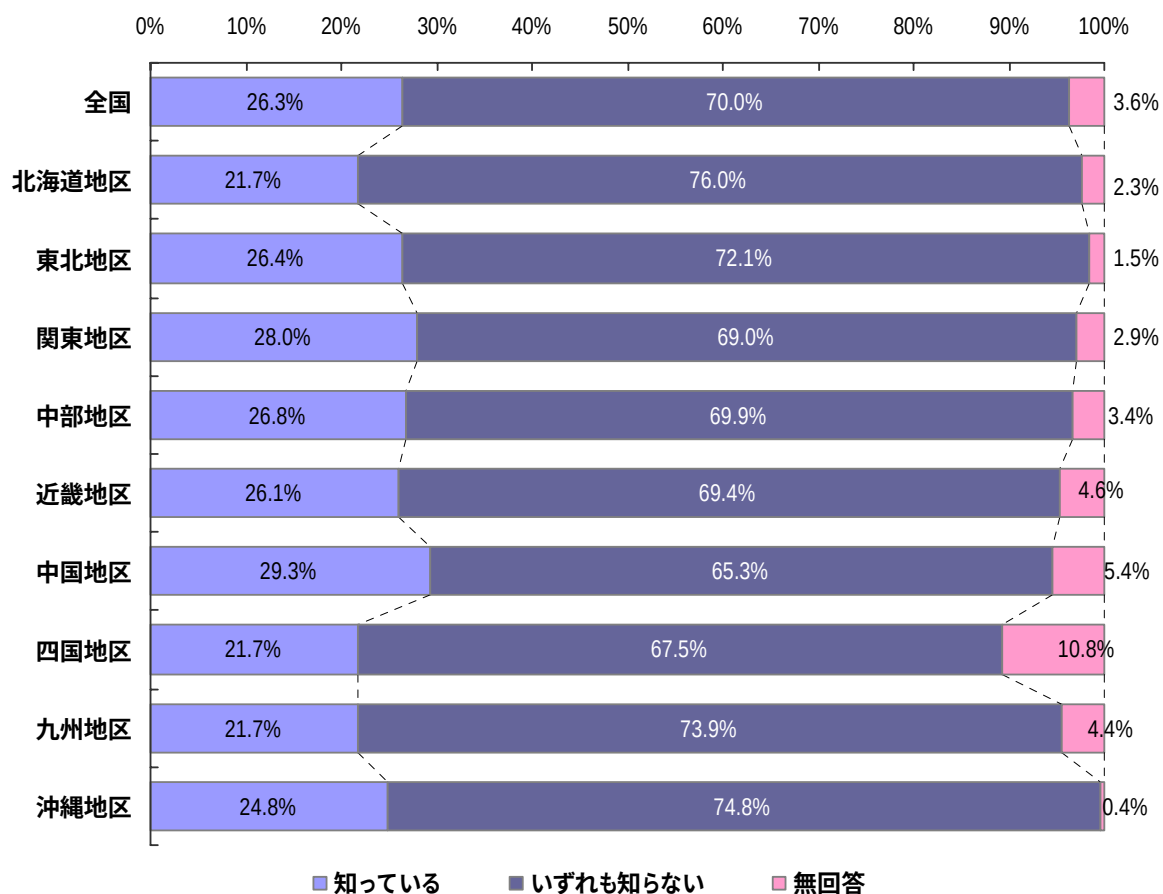
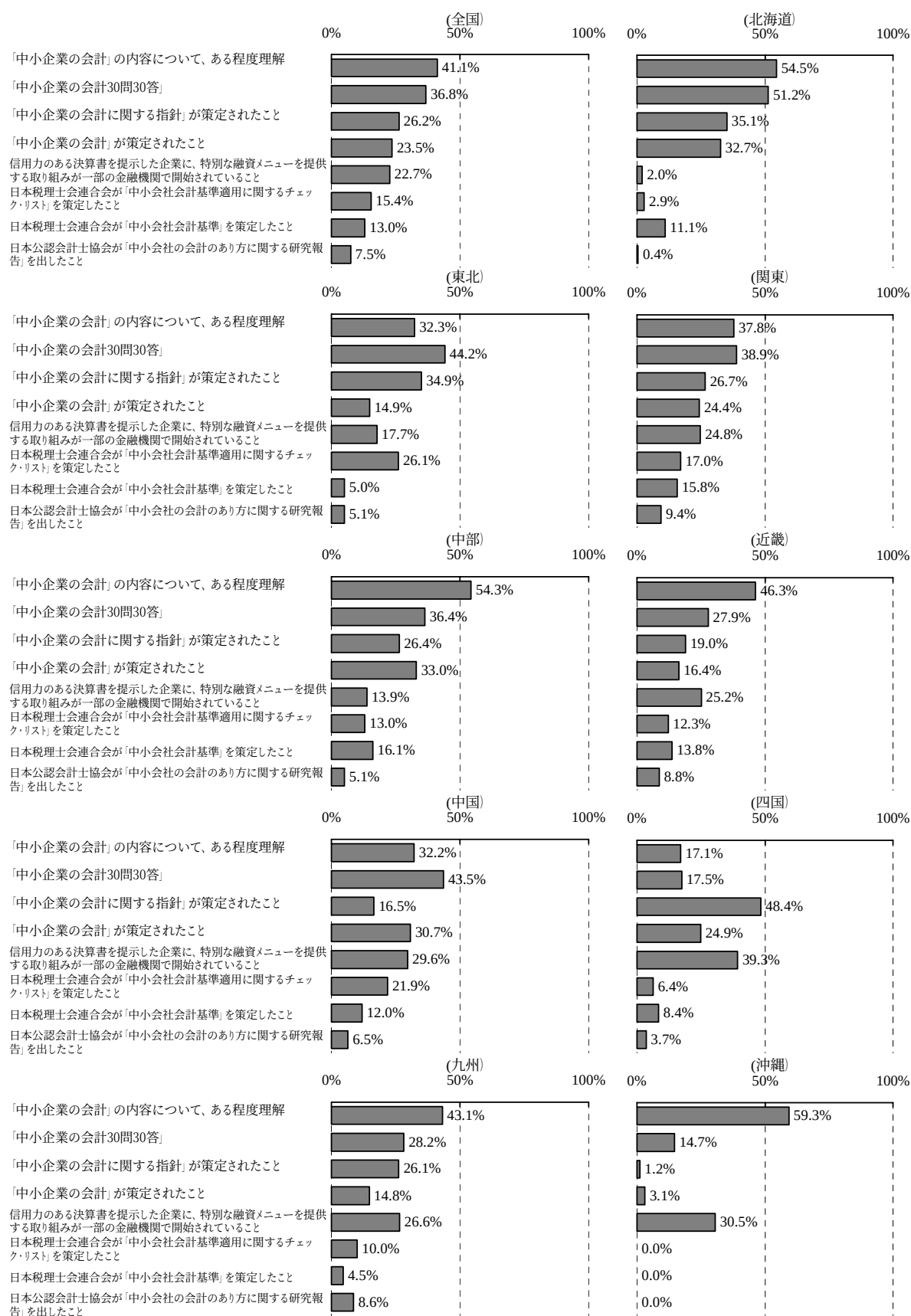


図 4-1 「中小企業の会計」への認知状況

<知っている企業>



(複数回答)

図 4-2 「中小企業の会計」について知っていること

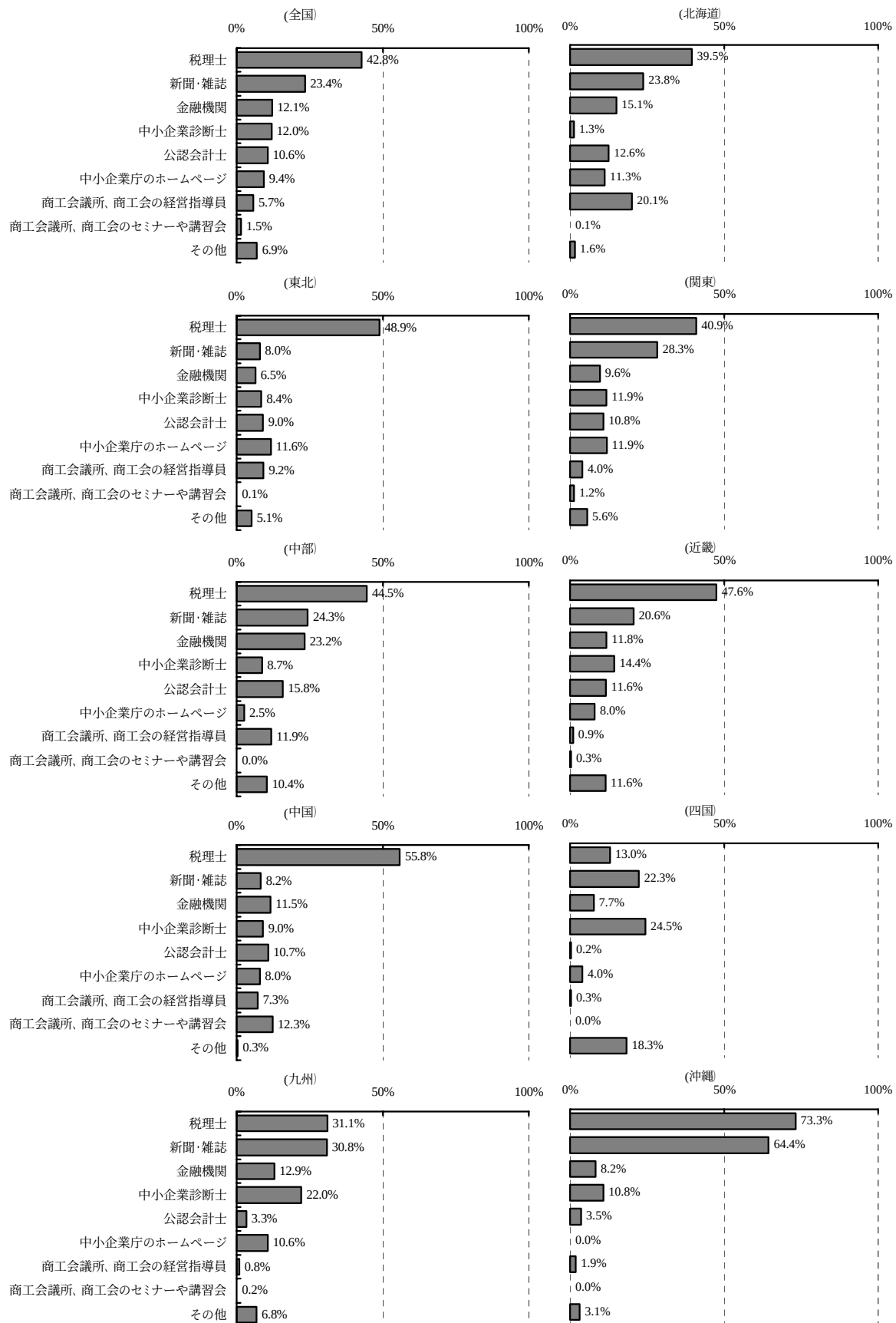
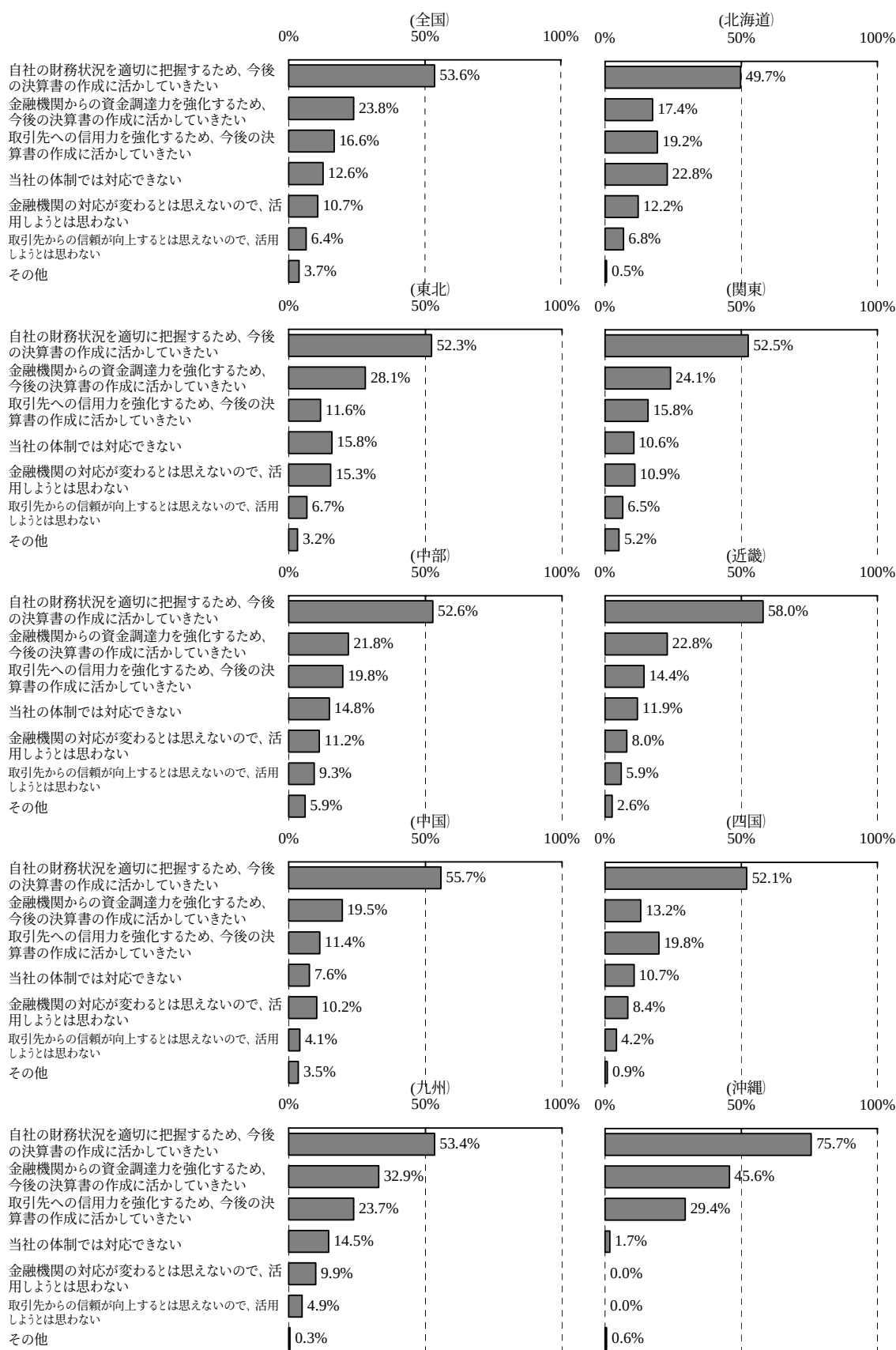


図 4-3 「中小企業の会計」を知ったきっかけ

(2) 適切な会計処理に基づき決算書を作成することへの取組について



(複数回答)

図 4-4 適切な会計処理に基づく決算書の作成への取り組みについて

(3) 「中小企業の会計」への準拠

- 「準拠して作成している」の比率が高いのは沖縄の27.0%、次いで中国13.2%、
- 「準拠して作成している」の低いのは九州5.8%、次は北海道6.0%。

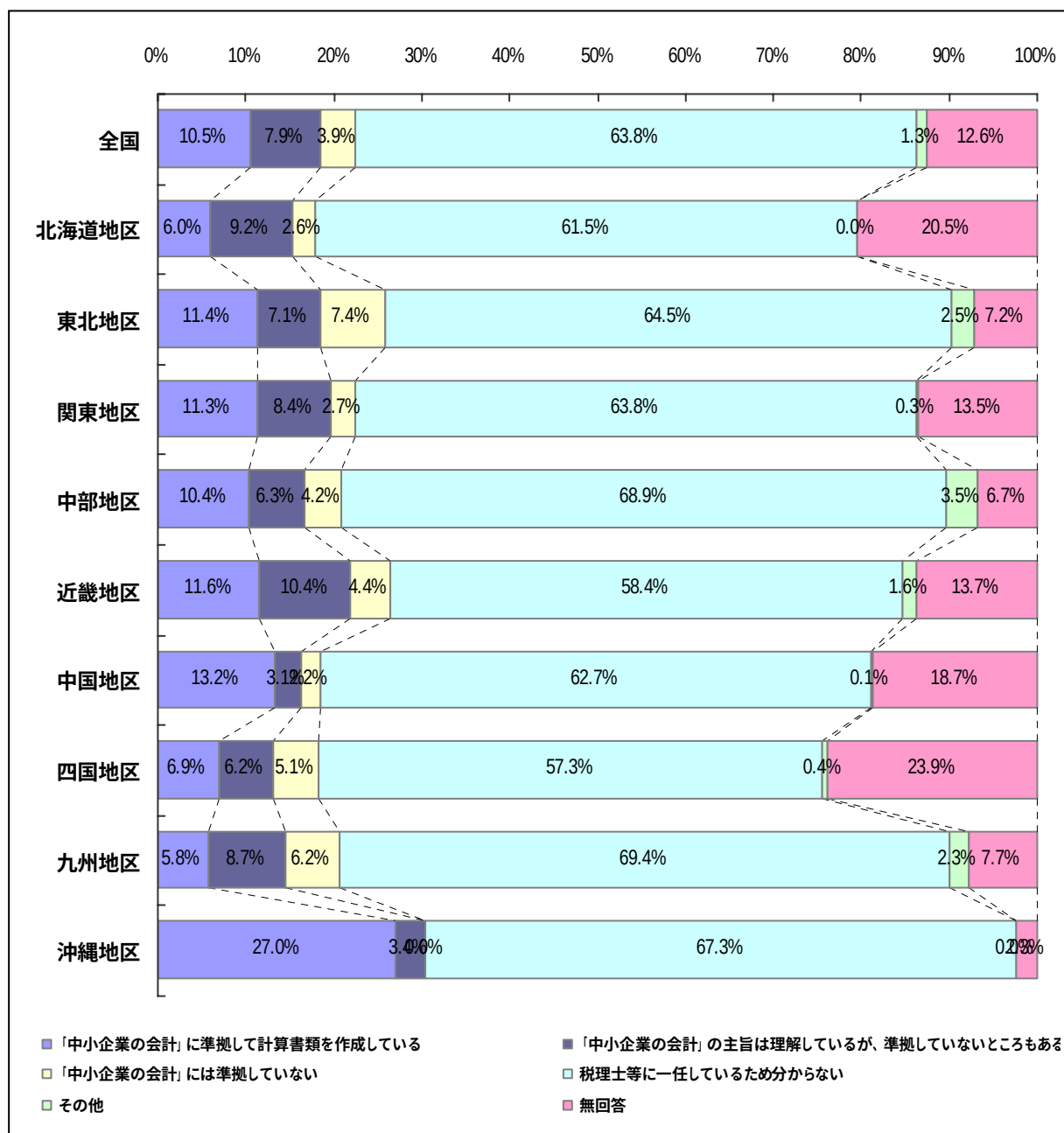
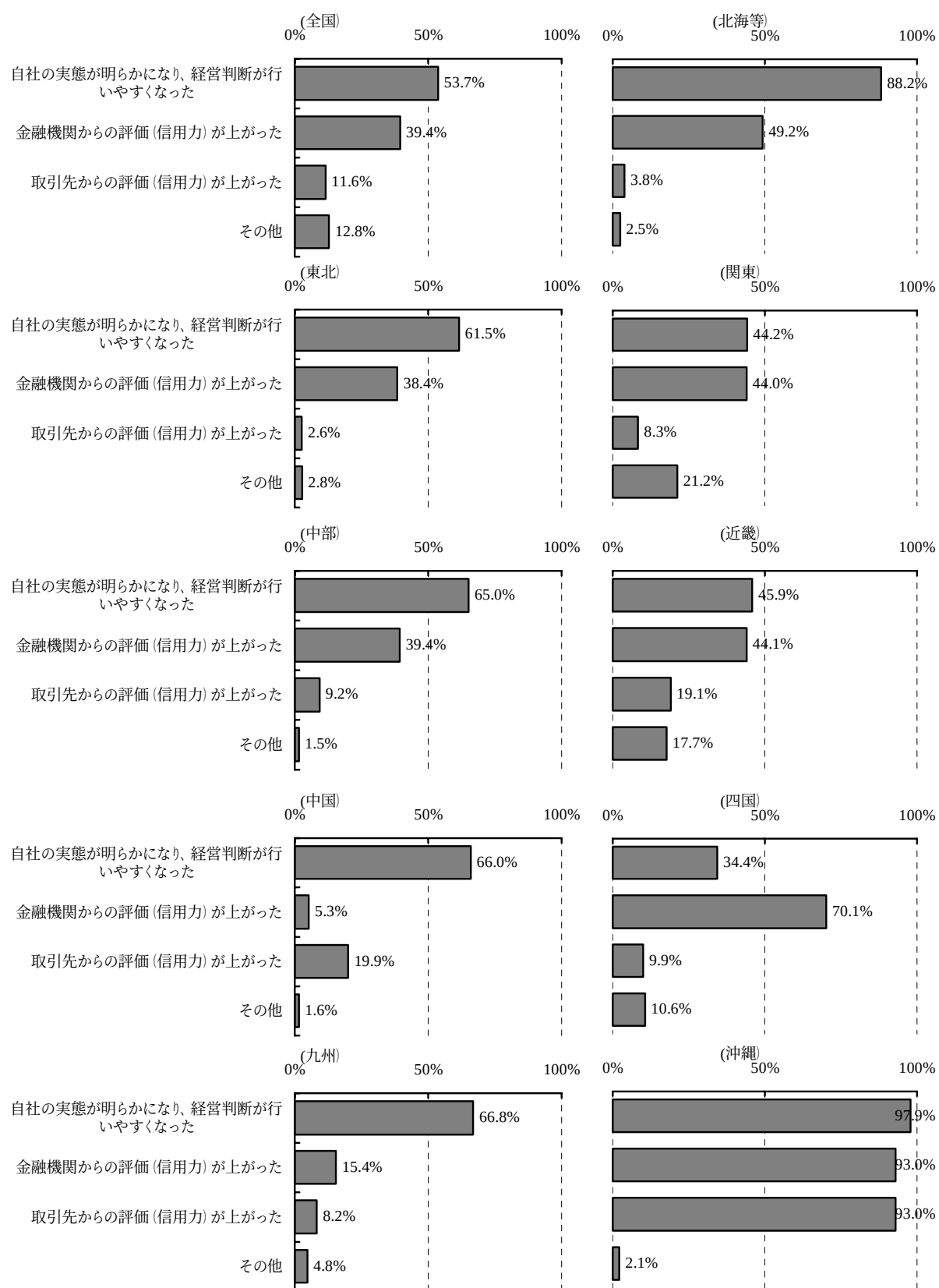


図 4-5 「中小企業の会計」への準拠状況

<「中小企業の会計」に準拠して計算書類を作成していると回答した企業>



(複数回答)

図 4-6 「中小企業の会計」への準拠したことによる効果

5. 「会計参与制度」について

- 「知っている」の比率が一番高いのは、関東 32.6%、次いで近畿 31.3%、
- 「知らない」の比率が高いのは東北 77.9%、九州 73.3%、北海道 71.4%。

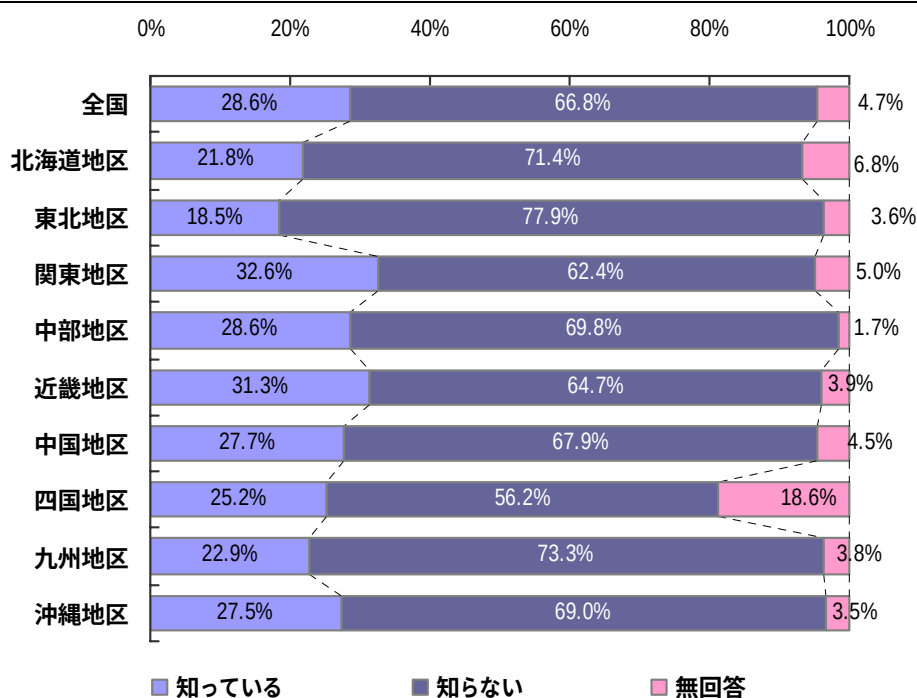


図 5-1 「会計参与制度」の認知度

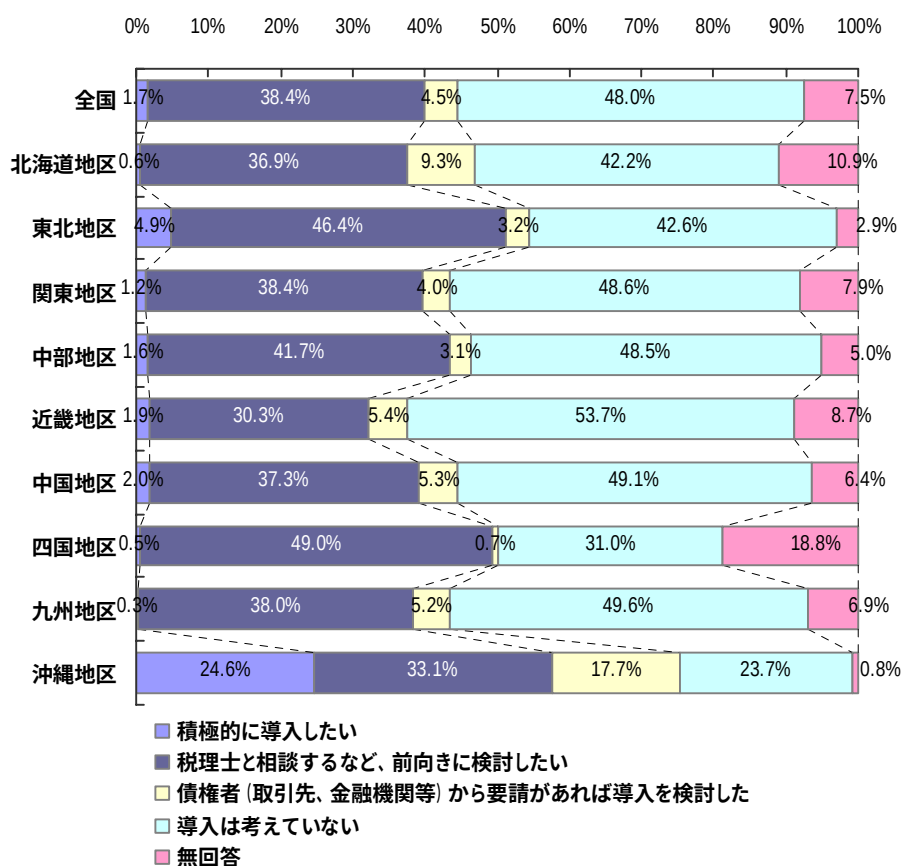
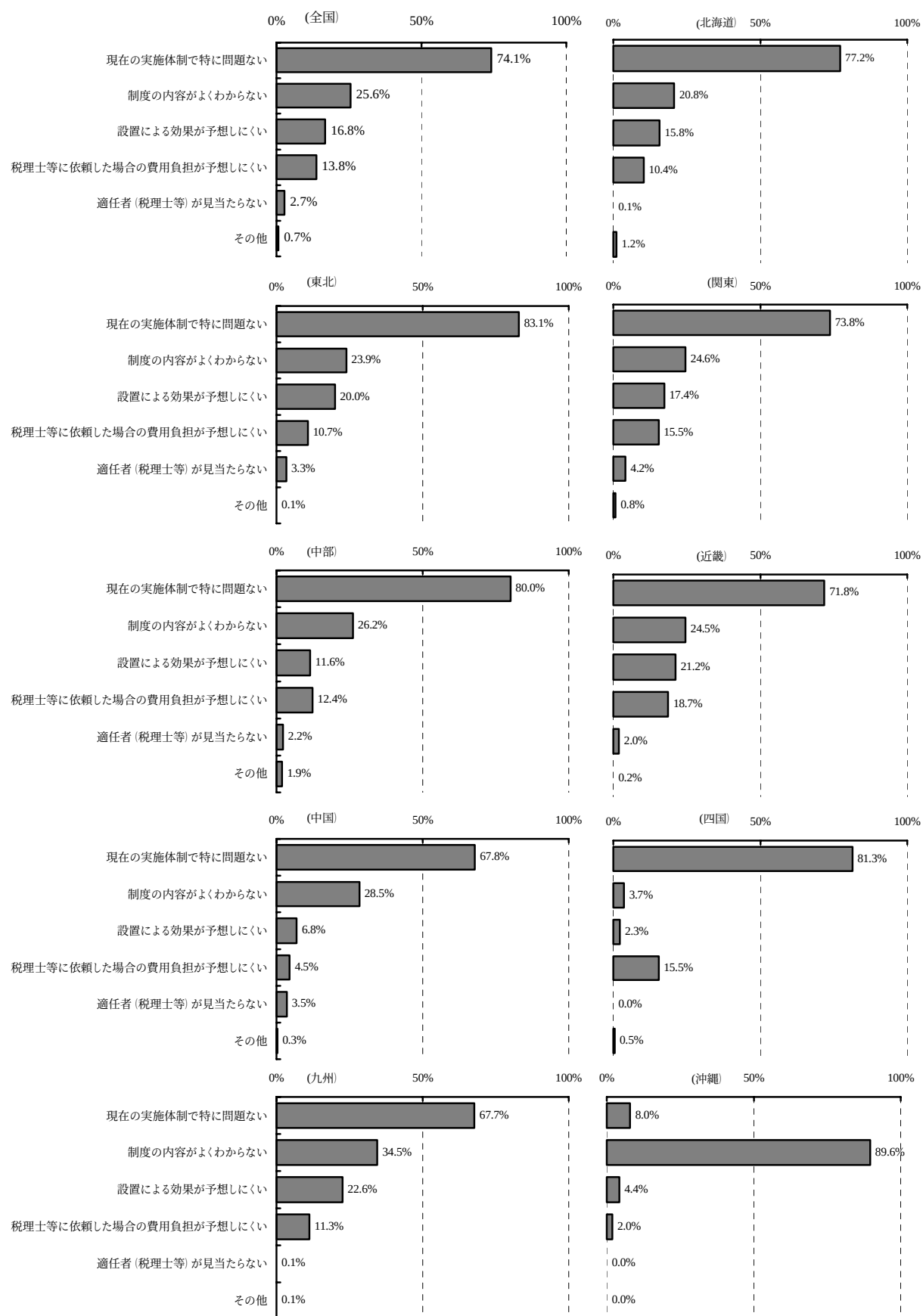


図 5-2 「会計参与制度」導入の意向

<導入は考えていないと回答した企業>



(複数回答)

図 5-3 「会計参与制度」の導入を考えた理由